

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算事業名	子どもを守る防犯ボランティア支援事業の推進	番号	1
担当部局名	生活安全局	上位施策 事業名	治安再生のための総合対策の推進 安全・安全なまちづくりの推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	生活安全企画課			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法	—		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	防犯パトロールの出動拠点、地域安全情報の集約・発信拠点及び自主防犯活動への参加拡大の拠点となる「地域安全安心ステーション」を核とした自主防犯活動の活性化			
	対象 (誰・何を対象に)	防犯ボランティア団体			
	事業内容 (手段・手法など)	自主防犯活動の拠点となる「地域安全安心ステーション」を核として、国民が不安を感じる「子どもの安全」等を確保するため、こうした活動を推進する地区を指定し、防犯パトロール用品の貸与等の支援を実施			
	事業の必要性	防犯ボランティア活動を継続・発展させるために必要			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	81	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	81	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	40			
	H19(実績)	40			
	H20(補正後)	189			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防犯パトロール用品の貸与 53百万円 ○ モデル地区に対する意識調査・研修会開催 29百万円 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算 事業名	子どもを守る防犯ボランティア支援事業の推 進			番号	1
担当部局名	生活安全局	上位施策 事業名	治安再生のための総合対策の推進 安全・安全なまちづくりの推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	生活安全企画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	推進事業実施地区数	地区	100	100	169		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	防犯ボランティアの団体数、構成員数の増加、活動の活性化 ・19年末の防犯ボランティア団体数は37,774団体と、18年末に比べ5,843団体 (18.3%)増加 ・19年末の防犯ボランティア団体の構成員数は2,342,279名と18年末に比べ362,814 名(18.3%)増加						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	防犯ボランティア団体数 (年)	団体	31,931	37,774	—		
	防犯ボランティア団体 構成員数(年)	名	1,979,465	2,342,279	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	引き続き、防犯ボランティア団体数、構成員数の増加、防犯ボランティア活動の活性化に向 けた取組みを推進。						
比較参考値 (諸外国での類似事業 など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	—						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算事業名	街頭防犯カメラシステムモデル事業の実施		番号 2
担当部局名	生活安全局	上位施策 事業名	治安再生のための総合対策の推進 安全・安心なまちづくりの推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	生活安全企画課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	—		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	効果的・効率的な犯罪抑止等に資する警察設置の街頭防犯カメラシステムの実現に向け、モデル事業を実施し、そのシステムの効果検証を行うとともに、設置運用の在り方を検討。			
	対象 (誰・何を対象に)	犯罪が発生する蓋然性の高い繁華街等で、街頭防犯カメラの整備が進んでいない地区の中から、当該地域住民の要望・意見や警察の体制を踏まえつつ、1地区を選定			
	事業内容 (手段・手法など)	モデル地区における実証を行うことにより、警察が設置する街頭防犯カメラのモデルを策定			
	事業の必要性	警察が設置・運用している街頭防犯カメラについては、技術の進展に伴い、効率化やプライバシー保護等の観点で更なる改良が可能となっており、必要な機能を装備したモデルを示すことが、今後の犯罪抑止を図る上で有効			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	103	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	103	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	—			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	○カメラ設置・検証費 103百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算 事業名	街頭防犯カメラシステムモデル事業の実施			番号	2
担当部局名	生活安全局	上位施策 事業名	治安再生のための総合対策の推進 安全・安心なまちづくりの推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	生活安全企画課					新規	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	—						
	—						
	—						
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	警察設置の街頭防犯カメラシステムのモデル策定・普及						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	警察設置の街頭防犯カメラ	台	—	363	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	—						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	—						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1						
府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算事業名	少年の非行防止対策及び保護対策の推進			
担当部局名	生活安全局	上位施策 事業名	治安再生のための総合対策の推進 安全・安心なまちづくりの推進	番号 3		
担当課・係名	少年課 生活環境課			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 継続		
事業開始年度	—	根拠法	警察法、少年法、児童買春・児童ポルノ規制法等			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載					
特定非営利活動法人 日本ガーディアン・エンジェルス (匿名通報モデル事業)						
事業概要	目的 (何のために)	少年の非行防止及び犯罪被害等からの保護				
	対象 (誰・何を対象に)	少年の福祉を害する犯罪や人身取引事犯の被害者等				
	事業内容 (手段・手法など)	匿名通報モデル事業、国際データベースへの参画、児童ポルノ対策の充実強化、触法調査等の適切な実施等				
	事業の必要性	平成19年中における少年非行情勢は、刑法犯少年の検挙人員は4年連続で減少しているものの、検挙人員を人口比で見ると少年は成人の約5倍と高水準にあるほか、少年による社会の耳目を集める重大な事件が依然として発生している。また、児童虐待事件や児童ポルノ事件の被害が高水準で推移しているなど、少年の非行防止、保護の両面において予断を許さない状況にあることから、本対策の実施が必要。				
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)			
	事業費	56	職員構成			
	人件費	—	概算人件費 (平均給与×従事職員数)			
	総計	56	従事職員数			
		職員構成	—	千円	—	人
		臨時職員他	—	千円	—	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合			
	H18(実績)	54				
	H19(実績)	62				
	H20(補正後)	81				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	○子ども等を守るための匿名通報モデル事業		21百万円			
	○国際データベースへの参画		8百万円			
	○触法調査等に関する教育研修等		3百万円			
	○児童ポルノ対策の充実強化		6百万円			
	○少年非行防止DVD		4百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算 事業名	少年の非行防止対策及び保護対策の推進			番号	3
担当部局名	生活安全局	上位施策 事業名	治安再生のための総合対策の推進 安全・安心なまちづくりの推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	少年課 生活環境課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	—						
	—						
	—						
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>少年非行の防止については、非行集団等の取締り及び街頭補導活動の強化、再非行抑止のための立直り支援等の推進。</p> <p>犯罪等からの少年の保護については、児童買春・児童ポルノ事犯等の少年の福祉を害する犯罪の取締りの推進、インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為等の規制等に関する法律の的確な運用等有害環境の浄化の推進、少年補導職員等によるカウンセリングや継続的な支援等の推進等</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	刑法犯少年の検挙人員(年)	人	112,817	103,224	—		
	不良行為少年の補導人員(年)	人	1,427,928	1,551,726	—		
	福祉犯の検挙件数(年)	件	7,164	7,175	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>少年非行情勢は依然として予断を許さない状況にあることから、少年の規範意識の醸成、立ち直り支援等の諸対策をさらに推進し、また、少年の福祉犯被害も依然として後を絶たない現状があることから、これら事犯の取締りと被害少年保護対策の更なる推進が必要</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	—						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算事業名	サイバー犯罪対策の推進		番号 4
担当部局名	情報通信局	上位施策 事業名	治安再生のための総合対策の推進 サイバー空間の安全確保の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	情報技術解析課			継続	
事業開始年度	平成16年度	根拠法	—		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	サイバー犯罪の取締り及び被害発生防止			
	対象 (誰・何を対象に)	警察庁及び各管区警察局			
	事業内容 (手段・手法など)	電磁的記録の解析及びサイバーテロ対策に必要な資機材の整備等			
	事業の必要性	犯罪の取締り等に当たっては電子機器に保存等されている電磁的記録の解析が必要不可欠となっているところ、取締りを効果的かつ効率的に推進するための資機材の整備等が必要。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	466	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	466	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	147			
	H19(実績)	120			
	H20(補正後)	444			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	○デジタルフォレンジック用資機材の整備		60百万円		
	○緊急対処用資機材の整備		94百万円		
	○リアルタイム検知ネットワークシステムの高度化		312百万円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算 事業名	サイバー犯罪対策の推進			番号	4
担当部局名	情報通信局	上位施策 事業名	治安再生のための総合対策の推進		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	情報技術解析課		サイバー空間の安全確保の推進		継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	技術支援件数	件	15,803	18,045	—		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	技術支援件数の継続的な増加						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	サイバー犯罪検挙件数	件	4,425	5,473	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	これまで、電磁的記録の解析やサイバーテロ対策に必要な資機材の整備等を行い、犯罪の取締りのための態勢を強化してきたところ、必要な資機材の整備等を引き続き行い、今後も犯罪情勢の変化に的確に対応する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	—						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算事業名	インターネット上の違法・有害情報への対策の推進	番号 5	
担当部局名	生活安全局	上位施策 事業名	治安再生のための総合対策の推進 サイバー空間の安全確保の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	情報技術犯罪対策課			継続	
事業開始年度		根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	○ホットライン業務：(財)インターネット協会 ○サイバーパトロール業務：グロヴァレックス(株)				
事業概要	目的 (何のために)	インターネット上から違法情報、有害情報の排除			
	対象 (誰・何を対象に)	インターネット上に流通する一定の類型に該当する違法情報及び有害情報			
	事業内容 (手段・手法など)	ホットライン業務については、インターネット利用者等からインターネット上の違法情報、有害情報に関する通報を受理し、違法情報に該当するものについては警察に通報するとともに、プロバイダ等に削除を依頼し、有害情報に該当するものについてはプロバイダ等に削除を依頼。 サイバーパトロール業務については、会員制有料サイト内の児童ポルノやわいせつ画像等に関する違法情報及び出会い系サイト内の禁止誘引行為に係る違法情報を収集し、これらをインターネット・ホットラインセンターへ通報。			
	事業の必要性	インターネット上の違法情報は膨大であるため、警察による取締りだけでこれに対処することは困難であり、また有害情報はそもそも取締りの対象ではないことから、民間活力の活用により、インターネット上の違法情報、有害情報対策を推進することが必要			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	200	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	200	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	34			
	H19(実績)	96			
	H20(補正後)	148			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<input type="radio"/> ホットライン業務 160百万円 <input type="radio"/> サイバーパトロール業務 40百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算 事業名	インターネット上の違法・有害情報への対策 の推進			番号	5
担当部局名	生活安全局	上位施策 事業名	治安再生のための総合対策の推進 サイバー空間の安全確保の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	情報技術犯罪対策課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	インターネット・ホットライン センターの設置(予算額)	百万円	36	96	121		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	違法情報、有害情報の削除依頼件数						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	通報受理件数(7ヶ月・年)	件	29,105	84,964	—		
	違法情報、有害情報の削除依 頼件数(7ヶ月・年)	件	1,010	7,231	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	依然としてインターネット上には違法情報、有害情報が氾濫しており、引き続 き、インターネット・ホットラインセンターの充実を図るとともに、悪質な事犯 に重点を置いた違法情報の取締り、プロバイダ等民間との連携、広報啓発等の施 策を推進していく必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	—						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算事業名	「犯罪被害者等基本計画」に対応した各種施策の推進		番号 6
担当部局名	長官官房	上位施策 事業名	治安再生のための総合対策の推進 被害者支援の充実	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	給与厚生課			継続	
事業開始年度	—	根拠法	犯罪被害者等基本法、犯罪被害者支援法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	補助先：都道府県				
事業概要	目的 (何のために)	「犯罪被害者等基本計画」や、被害者等の要望を踏まえ、犯罪被害者支援施策のより一層の充実強化を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	犯罪被害者及びその御遺族、民間被害者支援団体			
	事業内容 (手段・手法など)	民間団体に対する犯罪被害相談業務等の委託、民間団体で支援を行う者に対する研修の開催等の活動支援、被害者の方々等の体験談を取り入れた啓発活動等のモデル事業等を実施			
	事業の必要性	「犯罪被害者等基本計画」や、被害者等の要望を踏まえ、犯罪被害者支援施策のより一層の充実強化を図る必要。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	216	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	216	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	5			
	H19(実績)	8			
	H20(補正後)	251			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	○民間被害者支援団体に対する活動支援 10百万円 ○社会全体で被害者を支え、 被害者も加害者も出さない街づくり事業 4百万円 ○民間被害者支援団体に対する相談業務等の委託 202百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算 事業名	「犯罪被害者等基本計画」に対応した各種施策の推進			番号 6
担当部局名	長官官房	上位施策 事業名	治安再生のための総合対策の推進 被害者支援の充実			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	給与厚生課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	民間被害者支援団体に対する 相談業務等の委託の予算額	百万円	168	202	231	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	「犯罪被害者等基本計画」や被害者等の要望を踏まえ、犯罪被害者支援施策の より一層の充実強化を図る。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	民間被害者支援団体数	団体数	41	44	46	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	民間被害者支援団体に対する財政的援助の充実を図るなど、「犯罪被害者等基 本計画」に対応した必要な施策をより一層推進する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—					
特記事項 (事業の沿革 等)	—					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算事業名	被害者支援用車両の増強	番号 7	
担当部局名	長官官房	上位施策 事業名	治安再生のための総合対策の推進 被害者支援の充実	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	給与厚生課			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法	犯罪被害者等基本法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	警察による被害者支援活動の機動的な実施と捜査活動における被害者の負担の軽減			
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県警察			
	事業内容 (手段・手法など)	機動的に被害者の要望する場所に赴くことができ、かつ、被害者の心情やプライバシー保護等に配慮しながら、車内で必要な事情聴取等が行える被害者支援用車両の整備。			
	事業の必要性	警察による被害者支援活動の機動的な実施と捜査活動における被害者の負担の軽減のため、被害者支援用車両の整備が重要。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	113	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	113	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	115			
	H19(実績)	115			
	H20(補正後)	115			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	被害者支援用車両 113百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算 事業名	被害者支援用車両の増強			番号	7
担当部局名	長官官房	上位施策 事業名	治安再生のための総合対策の推進 被害者支援の充実			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	給与厚生課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	被害者支援用車両の予算	百万円	116	115	115		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成17年度から5カ年計画で、全国に289台を整備予定。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	被害者支援用車両の増強	台	58	58	58		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成21年度も、警察による被害者支援活動の機動的な実施と捜査活動における被害者の負担の軽減のため引き続き整備を予定。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	—						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算事業名	オウム真理教犯罪被害者等給付金の支給		
				番号 8	
担当部局名	長官官房	上位施策 事業名	治安再生のための総合対策の推進 被害者支援の充実	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	給与厚生課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	国においてオウム真理教による犯罪行為の被害者等の救済を図るとともに、そのことによってテロリズムと戦う我が国の姿勢を明らかにする			
	対象 (誰・何を対象に)	オウム真理教による一定の犯罪行為により死亡された方の遺族、障害が残った方又は傷病を負った方			
	事業内容 (手段・手法など)	国から被害の程度に応じた一定の額の給付金を支給する			
	事業の必要性	オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律の適切・適正な施行のために必要			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1,260	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	1,260	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	—			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	給付金等 1,260百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算 事業名	オウム真理教犯罪被害者等給付金の支給			番号 8
担当部局名	長官官房	上位施策 事業名	治安再生のための総合対策の推進 被害者支援の充実			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	給与厚生課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	—					
	—					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成20年12月から法が施行されており、適切・適正に給付事務を進めていく ことが必要					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	—					
	—					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成20年12月から法が施行されており、適切・適正に給付事務を進めていく ことが必要					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—					
特記事項 (事業の沿革 等)	—					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算事業名	DNA型鑑定その他の鑑定基盤の整備		
				番号 9	
担当部局名	刑事局	上位施策 事業名	治安再生のための総合対策の推進 科学技術を活用した 捜査活動基盤の整備充実	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	犯罪鑑識官			継続	
事業開始年度	—	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	犯罪現場に残された資料及び押収した資料について、DNA型鑑定等の資料に応じた鑑定を行い、的確な犯罪捜査の推進を確保。			
	対象 (誰・何を対象に)	警察庁及び都道府県警察			
	事業内容 (手段・手法など)	DNA型鑑定等の各種鑑定に必要な施設及び鑑定資機材の整備			
	事業の必要性	DNA型鑑定事件数の急増や、機器の老朽化等の状況があることから、必要な機器の整備を行い、円滑な鑑定の実施を確保する必要。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	742	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	742	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	743			
	H19(実績)	810			
	H20(補正後)	9,318			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	○DNA型鑑定基盤の強化 445百万円 ○その他鑑定基盤の整備 298百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算 事業名	DNA型鑑定その他の鑑定基盤の整備			番号	9
担当部局名	刑事局	上位施策 事業名	治安再生のための総合対策の推進 科学技術を活用した 捜査活動基盤の整備充実	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	犯罪鑑識官			継続			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	DNA型鑑定資機材整備予算	百万円	501	523	669		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	DNA型鑑定及びDNA型記録検索システムの増加傾向の維持						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年	H19年	H20年		
	DNA型鑑定事件数(年)	件	11,819	21,189	30,074		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	DNA型鑑定事件数や活用例が大幅に増加しており、引き続き積極的な活用が必要						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	—						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算事業名	取調べの録音・録画装置の整備	番号 10	
担当部局名	刑事局	上位施策 事業名	治安再生のための総合対策の推進 科学技術を活用した捜査活動基盤の 整備充実	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	刑事企画課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	—		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	刑事裁判においては、自白の任意性が争点となると、審理が長期化する傾向があるところ、裁判員裁判では、裁判員に分かりやすく、かつ迅速な立証が可能となるよう、警察としても一層の配慮が求められている。そこで、裁判員裁判において、自白の任意性の効果的・効率的立証に資するため、取調べの一部録音・録画を試行する。			
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県警察における資機材の整備			
	事業内容 (手段・手法など)	裁判員裁判対象事件の中から、将来の公判において自白の任意性に争いが生じるおそれがあると認められる事件について、捜査が一定程度進展した時点で、犯行の概略について供述調書を作成する場合において、録取内容を被疑者に読み聞かせ、署名指印を求めている状況のほか、自白内容に間違いのないこと等を確認している状況を録音・録画			
	事業の必要性	裁判員の的確な心証形成のため、警察として様々な配慮や工夫が求められているところ、取調べの一部録音・録画の試行はそのための重要な取組みであり、政府を挙げて進めてきた裁判員裁判制度の施行を円滑に行うため、全国的な斉一性を確保しつつ取り組む必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	367	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	367	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	—			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	録音・録画装置	367百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算 事業名	取調べの録音・録画装置の整備			番号 10
担当部局名	刑事局	上位施策 事業名	治安再生のための総合対策の推進 科学技術を活用した捜査活動基盤 の整備充実			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	刑事企画課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	—					
	—					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>自白の任意性の効果的かつ効率的な立証を図るもの。</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	—					
	—					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	—					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—					
特記事項 (事業の沿革 等)	平成20年度より試行					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算事業名	暴力団犯罪対策及び暴力団被害者対策の推進		番号 11
担当部局名	組織犯罪対策部	上位施策 事業名	深刻化する組織犯罪への抜本的な 対策の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	暴力団対策課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	—		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	暴力団対策の推進			
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県警察及び警察庁における資機材の整備等			
	事業内容 (手段・手法など)	暴力団捜査用資機材、暴力団被害者等を保護するための資機材の整備等			
	事業の必要性	暴力団の弱体化・壊滅を図るべくには、暴力団犯罪対策及び暴力団被害者対策を充実させ、暴力団資金源を遮断する観点から必要			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	471	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	471	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	370			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	○暴力団犯罪対策 303百万円 ○暴力団被害者対策 5百万円 等				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算 事業名	暴力団犯罪対策及び暴力団被害者対策の推進			番号	11
担当部局名	組織犯罪対策部	上位施策 事業名	深刻化する組織犯罪への抜本的な対 策の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	暴力団対策課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	暴力団構成員等の推移(年)	人	84,700	84,200	—		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	暴力団は、社会活動の変化に応じて、様々な分野において、組織的な犯罪行為を敢行しながら経済的利益を求めて、資金獲得活動を行っており、暴力団の資金源対策に重点的に取り組むとともに、訴訟支援等の被害者対策の強化を図る。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	暴力団構成員及び準構成員の 検挙件数(年)	件	57,557	57,524	28,195 (1~6月)		
	民事訴訟支援件数(年)	件	94	96	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	依然として、暴力団は資金獲得犯罪を多様化させ、獲得した資金を巧妙に隠匿するなど不透明化を図っていることから、取締りのほか、暴力団犯罪被害者対策を推進させることが必要						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	—						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算事業名	総合的な銃器対策の推進		番号 12
担当部局名	組織犯罪対策部	上位施策 事業名	深刻化する組織犯罪への抜本的な 対策の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	薬物銃器対策課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	銃砲刀剣類所持等取締法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	けん銃摘発に向けた更なる捜査の徹底・銃器使用立てこもり事案の発生に際しての的確な対処			
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県警察における資機材の整備			
	事業内容 (手段・手法など)	銃器犯罪に対する捜査力強化のための捜索資機材及び銃器使用立てこもり事案対策のための銃器使用犯罪対策用装備資機材の整備			
	事業の必要性	極めて厳しい銃器情勢の中、暴力団を始めとする犯罪組織がけん銃の隠匿や密輸・密売方法を巧妙化させ、銃器の押収が困難となっている状況に対処し、また、銃器使用による立てこもり事案が発生した際、地域住民の安全を確保するため、速やかな対処が必要			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	202	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	202	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	274			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<input type="checkbox"/> 銃器使用立てこもり対策用資機材 110百万円 <input type="checkbox"/> 捜索用資機材 91百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算 事業名	総合的な銃器対策の推進			番号
						12
担当部局名	組織犯罪対策部	上位施策 事業名	深刻化する組織犯罪への抜本的な対 策の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	薬物銃器対策課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	暴力団構成員等からのけん銃 押収丁数(年)	丁	204	231	102 (1~6月)	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	暴力団等犯罪組織が巧妙に隠匿するけん銃を発見、押収し、社会に潜在してい るけん銃の押収増加を図る。また、銃器使用による立てこもり事案に対しては、 的確な対処により、地域住民の安全を確保する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	暴力団等によるとみられる銃器 発砲事件の発生件数(年)	件	36	41	21 (1~6月)	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	引き続き、けん銃摘発に向けた更なる捜査の徹底・銃器使用立てこもり事案の 発生に際しての的確な対処により、地域住民の安全を確保する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—					
特記事項 (事業の沿革 等)	—					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算事業名	テロ対策の推進		番号 13
担当部局名	警備局	上位施策 事業名	テロの未然防止と緊急事態への 対処態勢の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	警備企画課			継続	
事業開始年度	—	根拠法	—		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	テロの未然防止及びテロ等の緊急事態の発生時における迅速・適切な対処			
	対象 (誰・何を対象に)	警察庁及び都道府県警察における資機材の整備			
	事業内容 (手段・手法など)	NBCテロ対策用資機材、銃器使用テロ対策用資機材、重大テロ対策用資機材の整備等			
	事業の必要性	平成13年の米国における同時多発テロ事件以降、各国政府がテロ対策を強化し、一定の成果を上げているものの、世界各地でイスラム過激派等による大規模・無差別テロが勃発するなど、国際テロ情勢は依然として厳しく、予断を許さない状況にあることから、警察庁及び都道府県警察のテロへの対処能力の向上を図る。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1,262	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	1,262	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	11,835			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ○機動隊装備品の整備 265百万円 ○重大テロ対策用資機材の整備 104百万円 ○銃器使用テロ対策用資機材の整備 59百万円 ○NBCテロ等対策用資機材の整備 47百万円 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算 事業名	テロ対策の推進			番号	13
担当部局名	警備局	上位施策 事業名	テロの未然防止と緊急事態への 対処態勢の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	警備企画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	治安警備及び 警衛警護の実施状況	件数	31,648	33,196	—		
	重大テロ事案の対処に係る 各種訓練の実施状況	回数	14	29	—		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	的確な警備措置を講ずることにより、重大テロ事案の予防鎮圧を図る。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	重大テロ事案の発生状況	—	—	—	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>今後とも、情勢に応じた警戒・警備等の実施、関係機関との連携強化及び各種訓練の徹底による的確な警備措置を推進。 また、これら警備措置や事案対処に当たる部隊等の装備資機材や体制の充実強化を図ることが必要。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	—						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算事業名	大規模災害対策用資機材の整備		番号 14
担当部局名	警備局	上位施策 事業名	テロの未然防止と緊急事態への 対処態勢の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	警備企画課			継続	
事業開始年度	—	根拠法	—		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	都道府県警察における大規模災害への広域的かつ迅速な対応			
	対象 (誰・何を対象に)	警察庁及び都道府県警察における資機材の整備			
	事業内容 (手段・手法など)	広域緊急援助隊（災害発生後直ちに被災地へ赴き、被災情報・交通情報の収集、被災者の救出救助等に当たるため、各都道府県警察に設置された部隊）の使用する警備指揮情報支援システムの強化、フレーム式テント、ヘルメット等の個人装備品の整備等			
	事業の必要性	最近でも、昨年7月に新潟県中越沖地震が、本年に入っても6月に岩手・宮城内陸地震が、7月に岩手県沿岸北部地震が発生している。また、平成17年4月のJR西日本福知山線列車事故のような大規模な事故災害もしばしば発生している。こうした中で、警察において、あらゆる災害に対応し、国民、中でも被災者の生命・身体を守るために、本事業を実施することが必要。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	214	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	214	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	170			
	H19(実績)	140			
	H20(補正後)	130			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	大規模災害対策用資機材の整備 214百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算 事業名	大規模災害対策用資機材の整備			番号	14
担当部局名	警備局	上位施策 事業名	テロの未然防止と緊急事態への 対処態勢の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	警備企画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	広域緊急援助隊の派遣実績		能登半島地震	新潟県中越沖地震	岩手・宮城内陸地震 岩手県沿岸北部を震源と する地震		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	大規模自然災害等の重大事案発生に伴う被害の最小化を図るため、的確な警備 措置を講ずる。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	広域緊急援助隊の派遣実績		能登半島地震	新潟県中越沖地震	岩手・宮城内陸地震 岩手県沿岸北部を震源と する地震		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後とも、情勢に応じた適時・適切な災害警備活動、関係機関との連携強化及 び各種訓練の徹底による的確な警備措置を推進し、また、これら警備措置や事案 対処に当たる部隊等の装備資機材や体制の充実強化を図り、その対処能力の更なる 向上に努める。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	—						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算事業名	交通安全施設等整備事業の推進			番号 15
担当部局名	交通局	上位施策 事業名	安全・快適な交通環境実現のた めの施策の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	交通規制課			継続		
事業開始年度	昭和41年度	根拠法	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載					
	補助先：都道府県					
事業概要	目的 (何のために)	交通事故件数、死者数ともに減少傾向にあるものの、依然として交通事故による死者数は年間5千人を超え、負傷者は100万人を超えており、今後とも交通事故抑止対策を強化していくことが求められている。また、交通渋滞の発生状況は依然深刻であり、国民生活・社会経済活動に損失を与えるとともに、交通公害や地球温暖化を引き起こす要因の1つとなっている。 これらの情勢を踏まえ、交通事故の防止を図り、あわせて交通の円滑化に資する。				
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県公安委員会が行う交通安全施設等整備事業				
	事業内容 (手段・手法など)	信号機、道路標識、道路標示及び交通管制センターの設置等についての補助金				
	事業の必要性	厳しい交通情勢に対応するため、交通管理者たる都道府県公安委員会にあっては、交通事故、交通渋滞及び交通公害の抑止に高い効果を発揮する交通安全施設等の整備を重点的、効果的に推進していくことが必要。				
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)			
	事業費	22,554	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数
	人件費	—	担当正職員	—	千円	— 人
	総計	22,554	臨時職員他	—	千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合			
	H18(実績)	—	5 / 10			
	H19(実績)	—	5 / 10			
	H20(補正後)	23,342	5 / 10			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	○交通管制センター 等 22,554百万円					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算 事業名	交通安全施設等整備事業の推進			番号	15
担当部局名	交通局	上位施策 事業名	安全・快適な交通環境実現のための 施策の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	交通規制課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		交通安全施設等整備事業	億円	154	154	233	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p><平成19年度までの成果目標></p> <p>① 1日当たりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設、その周辺等の主な信号機のバリアフリー化の割合 交通バリアフリー法の特定経路を構成する道路上における信号機のバリアフリー化率を約8割に向上</p> <p>② 交通安全施設等の整備により抑止される死傷事故 信号機の高度化等により死傷事故を約44,000件抑止</p> <p>③ 信号機の高度化等により抑止される二酸化炭素の排出量 信号機の高度化等により二酸化炭素の排出量を約70万t-CO2削減</p> <p>④ 信号制御の高度化により短縮される交差点等の通過時間 対策実施箇所において通過時間を約1割(3.2億人時間)短縮</p> <p><今後の成果目標> 平成20年度を初年度とする次期の社会資本整備重点計画において、上記と同様の指標を掲げる予定</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年	H19年	H20年		
	1日当たりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設、その周辺等の主な信号機のバリアフリー化の割合	%	約69.8(累計)	約81.1(累計)			
	交通安全施設等の整備により抑止される死傷事故	件/年	約3万3,000(累計)	約3万9,000(累計)			
	信号機の高度化等により抑止される二酸化炭素の排出量	t-CO2/年	約48万(累計)	約62万(累計)			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	信号制御の高度化により短縮される交差点等の通過時間	億人時間/年	約2.3(累計)	約3.0(累計)			
	「成果目標」の<平成19年度までの成果目標>の各指標の達成率は、①については達成されたと認められ、②から④については約9割となっており、おおむね達成されたと認められる。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算事業名	高度道路交通システムによる環境指向モデル事業の実施		番号 16
担当部局名	交通局	上位施策 事業名	安全・快適な交通環境実現のため	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	交通規制課		の施策の推進	新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	—		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	交通、物流の効率化及びCO ₂ の削減等			
	対象 (誰・何を対象に)	物流車両等を対象にモデル事業を実施。			
	事業内容 (手段・手法など)	対象車両に関する情報を活用することにより、車両運行管理システム及びCO ₂ 排出量推計システムを開発。			
	事業の必要性	近年、地球環境に対する国民の問題意識の高まりに伴い、道路交通分野において、地球温暖化や大気汚染の原因物質であるCO ₂ 、NO _x 等の削減が大きな課題となっており、警察としては、この重要課題に地球環境と物流効率化の両面から早急に答えることが必要。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	266	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	266	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	—			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	高度道路交通システムによる環境指向モデル事業 266百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算 事業名	高度道路交通システムによる環境指向モデル 事業の実施			番号 16
担当部局名	交通局	上位施策 事業名	安全・快適な交通環境実現のための 施策の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	交通規制課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	—					
	—					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	—					
	—					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算事業名	地方警察官の増員		番号 17
担当部局名	長官官房	上位施策 事業名	警察基盤の充実強化 人的基盤の充実強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	人事課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	警察法第57条第2項		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	厳しい治安情勢に的確に対応するため、都道府県警察の職員たる警察官を増員し、警察力の強化を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)				
	事業内容 (手段・手法など)	警察法施行令第7条に定める地方警察官の定員の基準を改正するとともに、これに伴い必要となる経費を措置。			
	事業の必要性	厳しい治安情勢に対応し、国民の安全と安心を守る警察の責務を的確に果たしていくためには、警察の人的基盤の整備の強化、とりわけ地方警察官の増員が必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	114	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	114	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	—			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	装備等関係経費 114百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算 事業名	地方警察官の増員			番号 17
担当部局名	長官官房	上位施策 事業名	警察基盤の充実強化 人的基盤の充実強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	人事課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	—					
	—					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> 子どもや女性を被害者とする性犯罪等の未然防止活動の拡充 刑事調査官等の増員による適正な死体取扱業務の推進 					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	—					
	—					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	—					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—					
特記事項 (事業の沿革 等)	—					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算事業名	国家公務員の増員		番号 18
担当部局名	長官官房	上位施策 事業名	警察基盤の充実強化 人的基盤の充実強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	人事課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	依然として厳しい治安情勢に的確に対応するため、警察庁職員等を増員し、警察力の強化を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)				
	事業内容 (手段・手法など)	行政機関職員定員令に定める国家公安委員会(警察庁)定員の増加等			
	事業の必要性	広域事件の捜査調整、犯罪組織の情報集約・分析など、現場と一体となった業務や、国際テロの情報収集、高度な情報通信技術を用いた活動など、警察庁職員が実動し、国として自ら行うべき業務も増加しており、厳しい治安情勢に対応し、国民の安全と安心を守るためには、警察庁職員等の増員が必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	425	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	425	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	—			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算 事業名	国家公務員の増員			番号 18
担当部局名	長官官房	上位施策 事業名	警察基盤の充実強化 人的基盤の充実強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	人事課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	定員の増減数 (省庁間の定員異動を除く)	人	25	41	50	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・ FIU(資金情報機関)機能の強化 ・ 組織犯罪対策・国際テロ対策等の推進 ・ 安全・安心なまちづくり等の推進 ・ 科学捜査支援の強化 					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	—					
	—					
	—					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>治安再生のための各種施策を着実に推進してきたものの、犯罪情勢は依然として予断を許さないという状況の中で、警察庁の役割が増大していることから、人的基盤を強化していく必要がある。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—					
特記事項 (事業の沿革 等)	—					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算事業名	警察基幹通信網の再編整備		番号 19
担当部局名	情報通信局	上位施策 事業名	警察基盤の充実強化 装備資機材・警察施設の整備充実	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	通信施設課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	—		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	犯罪捜査・警備・災害対策を始めとする各種警察活動の維持とその効果的な推進			
	対象 (誰・何を対象に)	警察庁、都道府県警察			
	事業内容 (手段・手法など)	伝送路の大容量化による迅速性と災害に強い堅牢性を併せ備えた警察基幹通信網を整備。			
	事業の必要性	各種情報を迅速に疎通できる環境の構築が第一線の警察活動の現場から求められており、より効率的かつ効果的に警察活動を維持し、かつ効果的に遂行するため、警察基幹通信網を整備する必要。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	9,478	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	9,478	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	—			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	警察基幹通信網の再編整備 9,478百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算 事業名	警察基幹通信網の再編整備			番号 19
担当部局名	情報通信局	上位施策 事業名	警察基盤の充実強化 装備資機材・警察施設の整備充実			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	通信施設課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	—					
	—					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	大規模災害等の発生時においても、全国警察本部・署との間で、指揮統制等を 確実に行うことのできる、堅牢性も兼ね備えた警察基幹通信網を構築し、警察活 動を支援。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	—					
	—					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成21年度からの計画的に、全国における警察基幹通信網を再編					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—					
特記事項 (事業の沿革 等)	—					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算事業名	現場執行力強化のための資機材の整備	番号 20
担当部局名	生活安全局	上位施策 事業名	警察基盤の充実強化 装備資機材・警察施設の整備充実	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	地域課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法	—	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	補助先：都道府県			
事業概要	目的 (何のために)	凶悪化する犯罪に対し、地域警察官が自らの生命・身体の安全を確保しつつ、現場執行力を強化。		
	対象 (誰・何を対象に)	交番等で勤務する地域警察官		
	事業内容 (手段・手法など)	防弾衣、防弾ヘルメット、防弾楯、防毒マスク等の整備		
	事業の必要性	地域警察官が、近年凶悪化する犯罪に対し強い執行力を保持するためには、自らの安全を確保することができる各種装備資機材の整備が必要。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	483	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	483	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	—		
	H19(実績)	—		
	H20(補正後)	455	5 / 10	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	○防弾衣・ヘルメット・楯		237百万円	
	○防刃衣		185百万円	
	○防毒マスク		62百万円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算 事業名	現場執行力強化のための資機材の整備			番号	20
担当部局名	生活安全局	上位施策 事業名	警察基盤の充実強化 装備資機材・警察施設の整備充実			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地域課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	警察官に対する公務執行妨害 事案の検挙(年)	件数	2,916	2,885	—		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	凶悪化する犯罪に対し、地域警察官が自らの生命・身体の安全を確保しつつ、 現場執行力を強化。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	—						
	—						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	—						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	—						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算事業名	警察活動の拠点たる基盤施設の整備	
				番号 21
担当部局名	長官官房	上位施策 事業名	警察基盤の充実強化 装備資機材・警察施設の整備充実	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	会計課			継続
事業開始年度		根拠法	—	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	補助先：都道府県			
事業概要	目的 (何のために)	警察活動拠点の確保		
	対象 (誰・何を対象に)	警察庁及び都道府県警察		
	事業内容 (手段・手法など)	警察署、機動隊、警察活動の新設等		
	事業の必要性	老朽化、狭隘化した施設について計画的に整備を行っていく		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	16,601	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	16,601	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	9,141	5 / 10	
	H19(実績)	16,745	5 / 10	
	H20(補正後)	17,087	5 / 10	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	○国費施設 (警察学校、機動隊)		14,173百万円	
	○補助施設 (警察本部、警察署)		2,427百万円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算 事業名	警察活動の拠点たる基盤施設の整備			番号	21
担当部局名	長官官房	上位施策 事業名	警察基盤の充実強化 装備資機材・警察施設の整備充実			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	会計課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	—						
	—						
	—						
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	—						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	警察学校、機動隊の整備	所	6校、1隊	5校、1隊	7校、2隊		
	警察本部、警察署の整備	所	18署	8署	8署		
	—						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	施設の状況に応じて計画的に整備						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	—						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算事業名	新型インフルエンザ対策の推進	番号 22	
担当部局名	警備局	上位施策 事業名	警察基盤の充実強化 装備資機材・警察施設の整備充実	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	警備企画課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	—		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	補助先：都道府県				
事業概要	目的 (何のために)	新型インフルエンザの発生時における的確な初動対応			
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県警察等における資機材等の整備			
	事業内容 (手段・手法など)	新型インフルエンザの発生に備え、現場においてこれに対応する警察官等が使用する感染防護資機材の整備			
	事業の必要性	新型インフルエンザ対策は喫緊の課題とされているところ、発生段階に応じた迅速かつ的確な対応を講じるため必要。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	99	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	99	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	449			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	感染症防護対策キット等 99百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国家公安委員会 (警察庁)	予算 事業名	新型インフルエンザ対策の推進			番号 22
担当部局名	警備局	上位施策 事業名	警察基盤の充実強化 装備資機材・警察施設の整備充実			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	警備企画課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	—					
	—					
	—					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	新型インフルエンザの発生時における的確な初動対応					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	—					
	—					
	—					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	新型インフルエンザをめぐる情勢を踏まえて今後も検討。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—					
特記事項 (事業の沿革 等)	—					